

令和 6 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

令和 7 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 6 2 号
令和 7 年 9 月 4 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 吉 野 和 彦

島根県監査委員 福 井 竜 夫

島根県監査委員 山 口 和 志

島根県監査委員 森 脇 俊 樹

令和 6 年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

令和 6 年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第 4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	7
2	普通会計（財政運営状況）	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	9
(3)	歳出の状況	9
(4)	積立基金の状況	10
(5)	県債の状況	11
3	主要財政指標	11
4	資金収支	11
第 5	財産の状況	15
1	公有財産	15
2	重要物品	16
3	債権	17
4	基金	17
(1)	積立基金	17
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	19
付表 2	県税税目別収入済額	20
付表 3	一般会計歳出決算額	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	25
付表 9	県債の状況	26
付表10	主要財政指標	27
付表11	資金収支	28
付表12	不納欠損の状況	29
付表13	収入未済の状況	30
付表14	予算の繰越の状況	32

令和 6 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	33
1	審査の対象	33
2	審査の方法	33
第 2	審査の結果と意見	33
第 3	運用の状況	34
1	島根県土地開発基金	34
2	島根県美術品等取得基金	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	35

令和6年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計
- ・ 島根県国民健康保険特別会計
- ・ 島根県中小企業制度融資等特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

令和6年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,375億98百万円余、歳出総額は5,096億39百万円余で、それぞれ減少している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や中小企業制度融資に係る金融機関への貸付金の元利収入が減少したことなどにより、前年度比238億55百万円余、率にして4.2%の減少となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費・補助費等や中小企業制度融資の金融機関への貸付金が減少したことなどにより、前年度比184億20百万円余、率にして3.5%の減少となっている。

本県では、令和元年11月に、新たな財政需要への対応から、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標とする「中期財政運営方針」を策定した。

目標の最終年度である令和6年度末における財政調整基金の残高は184億43百万円余であり、国民スポーツ大会等に備えるため令和3年度に新設された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の残高71億92百万円余と併せ財政調整のための基金残高は256億36百万円余となり、令和5年度末から23億23百万円余の増加となった。

また、通常県債残高は5,159億79百万円余であり、令和5年度末から62億13百万円余減少しており、共に目標を達成しており評価できるものである。

こうした中、令和6年11月には、島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、「第2期中期財政運営方針（令和7年度から令和11年度）」を策定した。

本県では、これまで効率的・効果的な行財政運営に取り組んできたところであるが、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

については、県財政の厳しい状況が続く中、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画〔第2期〕」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

また、エネルギー価格・物価高騰に直面する県内事業者の経済活動に対する支援、実質賃金の低下を踏まえた県民生活への対応、頻発・激甚化する自然災害への備えなど、状況に応じ取り組まれない。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和6年度末の収入未済額は、現年度分2億51百万円余、過年度分9億63百万円余、総額12億14百万円余であり、前年度に比べ現年度分が63百万円余（20.3%）の減少、過年度分が79百万円余（9.0%）の増加、総額では15百万円余（1.3%）の増加となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和6年度の県税納付率は99.3%であり、前年度から0.2ポイントの下降となったが、平成元年以降で3番目に高い納付率であった。

収入未済額は、総額5億23百万円余で前年度に比べ1億19百万円余（29.6%）増加している。

これは、収入未済額の63.9%を占める個人県民税については前年度に比べ58百万円余（21.3%）増加したことや、軽油引取税が徴収猶予により51百万円余増加したことなどによるものである。

また、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後も納付率の低下が懸念されるところである。

については、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進捗管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
調 定 額	84,320,907	83,255,902	1,065,005	1.3
収 入 済 額	83,768,446	82,816,207	952,239	1.1
個 人 県 民 税	19,203,588	20,744,173	△ 1,540,585	△7.4
法 人 事 業 税	22,357,778	21,645,555	712,223	3.3
自 動 車 税 種 別 割	7,837,993	7,927,454	△ 89,461	△1.1
そ の 他	34,369,087	32,499,025	1,870,062	5.8
不 納 欠 損 額	28,544	35,318	△ 6,774	△19.2
収 入 未 済 額	523,917	404,377	119,540	29.6
個 人 県 民 税	334,747	276,035	58,712	21.3
法 人 事 業 税	33,597	29,246	4,351	14.9
自 動 車 税 種 別 割	27,602	29,766	△ 2,164	△7.3
そ の 他	127,971	69,330	58,641	84.6
納 付 率	99.3	99.5	△0.2	—

注：自動車税種別割には、旧法による税分を含む。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和 6 年度末の収入未済額は 6 億 90 百万円余であり、前年度に比べ 1 億 3 百万円余 (13.1%) の減少となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその 69.1% を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、2 億 67 百万円余であり、前年度に比べ 99 百万円余 (27.0%) 減少している。減少した主なものは、令和 6 年度に債権放棄が議決された事業者に係る不納欠損によるものなどである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2 億 9 百万円余であり、前年度に比べ 3 百万円余 (1.8%) の増加となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策を活

用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後は収入未済額の増加も懸念されるところである。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 県有財産の利活用の推進

「第2期中期財政運営方針」において取組の柱の一つとして掲げている「県有財産の売却などによる財源の確保」については、令和5年3月に策定した「第3次県有財産利活用推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」に基づき、未利用財産の利活用などの取組を進めているところである。

同計画期間中の未利用財産売却額目標の10億円に対し、令和6年度は1億円の売却を行い、累計で2億20百万円となった。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「第2期中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、島根かみあり国スポ・全スポに向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

については、業務に対する不断の見直しのほか、コロナ禍での経験や工夫も参考にした柔軟な発想による創意工夫で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進に取り組まれない。

また、ICT・デジタル化の推進による県民サービス向上と行政効率化を進めるとともに、アウトソーシングの適切な活用等による事務の削減などを通して働き方改革を進め、職員が意欲と能力を最大限に発揮して働ける環境整備に努められない。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、エネルギー価格・物価の高騰に伴う行政コストの増加など、資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,388億8,224万円余、歳出決算額の合計は7,099億6,225万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は289億1,999万円余となっている。

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度						対 前 年 度 比 較	
	一 般 会 計		特 別 会 計		計		増 減 額	増減率
予 算 現 額	565,371,540,289 (576,664,357,548)		225,508,658,000 (223,951,618,200)		790,880,198,289 (800,615,975,748)		△9,735,777,459	△1.2
歳 入 決 算 額	513,987,333,745 (527,380,477,112)		224,894,911,353 (223,237,468,616)		738,882,245,098 (750,617,945,728)		△11,735,700,630	△1.6
歳 出 決 算 額	494,194,251,894 (502,203,012,850)		215,767,998,698 (214,487,090,722)		709,962,250,592 (716,690,103,572)		△6,727,852,980	△0.9
歳入歳出差引額	19,793,081,851 (25,177,464,262)		9,126,912,655 (8,750,377,894)		28,919,994,506 (33,927,842,156)		△5,007,847,650	△14.8
予算現額に 対する比率	歳 入	90.91 (91.45)	99.73 (99.68)		93.43 (93.76)		—	—
	歳 出	87.41 (87.09)	95.68 (95.77)		89.77 (89.52)		—	—

注：表中の()内計数は前年度決算額である。

(1) 一般会計

- 歳入決算額は、5,139億8,733万円余であり、前年度に比べ133億9,314万円余(2.5%)の減少となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、4,941億9,425万円余であり、前年度に比べ80億876万円余(1.6%)の減少となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

(2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか12の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,248億9,491万円余、歳出総額が2,157億6,799万円余であり、前年度に比べ、歳入は16億5,744万円余(0.7%)の増加、歳出は12億8,090万円余(0.6%)の増加となった。詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

2 普通会計(財政運営状況)

令和6年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計及び国民健康保険特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収 支 差 額 (A)－(B)
一 般 会 計	513,987,334	494,194,252	19,793,082
特 別 会 計	161,100,098	152,933,623	8,166,475
合 計 (C)	675,087,432	647,127,875	27,959,557
控 除 額 (D)	137,488,726	137,488,726	
一般会計から特別会計への繰出	81,191,001	81,191,001	
特別会計から一般会計への繰出	1,256,218	1,256,218	
そ の 他	55,041,507	55,041,507	
差 引 純 計 (C)－(D)	537,598,706	509,639,149	27,959,557

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,375億9,870万円余と前年度に比べ238億5,552万円余（4.2％）の減少、歳出総額は、5,096億3,914万円余で前年度に比べ184億2,033万円余（3.5％）の減少となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、279億5,955万円余であり、翌年度繰越財源の139億4,515万円余を差し引いた実質収支は、140億1,440万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支175億1,958万円余を差し引いた単年度収支は、35億517万円余の赤字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、8億5,861万円余の赤字であり、前年度に比べ31億164万円余（138.3％）の減少となった。

普通会計決算収支

(単位：千円・％)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)－(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	537,598,706	561,454,234	△23,855,528	△4.2
歳 出 総 額 ②	509,639,149	528,059,488	△18,420,339	△3.5
形 式 収 支 ③=①－②	27,959,557	33,394,746	△5,435,189	△16.3
翌年度繰越財源額 ④	13,945,154	15,875,164	△1,930,010	△12.2
実 質 収 支 ⑤=③－④	14,014,403	17,519,582	△3,505,179	△20.0
単 年 度 収 支 ⑥=⑤－前年度⑤	△3,505,179	△3,215,847	△289,332	△9.0
財政調整基金積立額 ⑦	567,949	71,025	496,924	699.6
公債費繰上償還額 ⑧	2,078,613	5,387,848	△3,309,235	△61.4
財政調整基金取崩額 ⑨	0	0	0	－
実 質 単 年 度 収 支 ⑩=⑥+⑦+⑧－⑨	△858,617	2,243,026	△3,101,643	△138.3

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表 6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 繰入金は137億7,515万円余であり、前年度に比べ37億9,716万円余（38.1%）の増加となった。これは、県債の繰上償還等に活用する減債基金繰入金の増加等によるものである。
- 県税は976億2,360万円余であり、前年度に比べ19億2,478万円余（2.0%）の増加となった。これは、地方消費税、法人事業税の増加等によるものである。
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。
- 国庫支出金は839億4,305万円余であり、前年度に比べ168億130万円余（16.7%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減少によるものである。
- 諸収入は410億7,464万円余であり、前年度に比べ89億9,145万円余（18.0%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資貸付金の減少に伴う金融機関への貸付金元利収入の減少等によるものである。
- 県債は489億3,974万円余であり、前年度に比べ33億9,687万円余（6.5%）の減少となった。これは、災害復旧事業債や公営住宅建設事業債の減少等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 7（25ページ）及び付表 8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 教育費は943億7,825万円余であり、前年度に比べ66億6,355万円余（7.6%）の増加となった。これは、定年の段階的な引上げに伴う退職手当の増加や給与改定による職員給与費の増加等によるものである。
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。
- 衛生費は196億693万円余であり、前年度に比べ50億5,419万円余（20.5%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制整備事業の減少等によるものである。
- 商工費は469億9,413万円余であり、前年度に比べ136億7,561万円余（22.5%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の金融機関への貸付金の減少等によるものである。
- 災害復旧費は45億2,812万円余であり、前年度に比べ55億11万円余（54.8%）の減少となった。これは、過年度に発生した災害に係る災害復旧事業の減少等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,205億2,860万円余であり、前年度に比べ78億4,599万円余（7.0%）の増加となった。これは、定年の段階的な引上げに伴う退職手当の増加や給与改定による増加等によるものである。

イ 投資的経費

- 災害復旧事業費は45億2,812万円余であり、前年度に比べ55億11万円余（54.8%）の減少となった。これは、過年度に発生した災害に係る災害復旧事業の減少等によるものである。

ウ その他の経費

- 物件費・補助費等は1,236億5,888万円余であり、前年度に比べ83億3,965万円余（6.3%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の確保や消費喚起事業の減少等によるものである。
- 貸付金は356億4,049万円余であり、前年度に比べ97億8,467万円余（21.5%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の金融機関への貸付金の減少等によるものである。

(4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	差引増減
減債基金（一般勘定）	102	98	4
財政調整基金	184	179	5
その他の特定目的基金	253	250	3
計	539	527	12

- 減債基金（一般勘定）が約102億円、財政調整基金が約184億円、その他の特定目的基金が約253億円で合計約539億円となり、前年度に比べ約12億円（2.3%）増加した。

これは、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金や公立学校情報機器整備事業基金への積立金の増加等によるものである。

(5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表 9（26ページ）】

（単位：億円）

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
通 常 債 (臨時財政対策債以外)	発 行 額	483	510	△27
	年度末残高	5,773	5,733	40
臨 時 財 政 対 策 債	発 行 額	6	13	△7
	年度末残高	2,783	2,972	△189
計	発 行 額	489	523	△34
	年度末残高	8,556	8,705	△149

- 令和 6 年度末の県債残高は約8,556億円で、前年度に比べ約149億円（1.7%）の減少となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

3 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表10（27ページ）】

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (令和 5 年度)
		令和 6 年度	令和 5 年度	
財 政 力 指 数	—	0.27455	0.25491	0.49126
経 常 収 支 比 率	%	89.2	86.4	92.5
実 質 公 債 費 比 率	%	7.0	6.5	10.1

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債（特例分）を含む。

4 資金収支

【付表11（28ページ）】

令和 6 年度においても、月毎の収支差引において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

普通会計	一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。
財政力指数	基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。
経常収支比率	地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。
実質公債費比率	自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。 実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。
臨時財政対策債	地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。
減債基金	地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。
満期一括勘定	減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例で、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。 普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。

[積立基金一覧]

(単位：円)

基 金	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	44,466,117,000	13,319,972,889	9,808,844,889	47,977,245,000
減債基金（一般勘定）	9,838,265,609	9,838,597,529	9,474,703,956	10,202,159,182
財政調整基金	17,876,017,183	1,585,518,961	1,017,570,090	18,443,966,054
その他の特定目的基金*	24,977,163,421	6,886,180,685	6,613,529,820	25,249,814,286
退職手当基金	2,981,391,143	59,464	1,691,184,477	1,290,266,130
災害救助基金	354,964,914	11,403,333	509,660	365,858,587
教育文化振興基金（教育分）	993,256,585	314,466,976	764,466,976	543,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,349,795,422	20,035,420	95,912,376	1,273,918,466
発電用施設周辺地域振興基金	500,000,000	0	2,970,000	497,030,000
スポーツ振興基金	48,909,103	1,935,160	1,738,452	49,105,811
大規模事業等基金	0	0	0	0
景観づくり基金	393,802,464	14,365,141	47,510,243	360,657,362
公立学校情報機器整備事業基金	443,822,000	700,572,852	40,492,396	1,103,902,456
しまね環境基金(環境政策課分)	205,449,335	4,135	26,432,966	179,020,504
中山間地域等活性化基金 (企画分)	94,470,751	3,737,871	3,357,918	94,850,704
中山間地域等活性化基金 (農村整備課分)	901,758,623	17,985	17,869,000	883,907,608
中山間地域等活性化基金 (支援交付金分)	11,881,795	248	8,578,500	3,303,543
中山間地域等活性化基金 (森林整備・林業再生分)	128,571,000	128,571,810	128,571,810	128,571,000
中山間地域等活性化基金 (森林整備課分)	3,192,542	3,760,751	400,000	6,553,293
介護保険財政安定化基金	987,125,230	19,688	0	987,144,918
水と緑の森づくり基金	25,318,337	210,618,079	202,565,613	33,370,803
産業廃棄物減量促進基金	911,439,766	540,854,712	341,849,671	1,110,444,807
後期高齢者医療財政安定化基金	1,876,150,676	37,420	0	1,876,188,096
ふるさと島根基金	34,965,924	40,045,186	38,469,802	36,541,308

基 金	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ大会開催基金	5,437,067,581	3,354,041,316	1,598,495,070	7,192,613,827
安 心 こ ど も 基 金	518,950,807	349,426	38,274,596	481,025,637
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	8,850,704	8,187,554	11,029,034	6,009,224
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	230,678,837	4,613	3,702,000	226,981,450
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（中小企業課分）	2,546,853,948	53,453	195,299,017	2,351,608,384
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（農業経営課分）	524,630	9	102,522	422,117
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（沿岸漁業振興課分）	1,020,935	20	146,212	874,743
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	76,453,677	150,001,702	38,945,424	187,509,955
医療介護総合確保促進基金	3,899,178,167	1,264,462,246	1,211,309,418	3,952,330,995
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,318,525	118,574,115	103,346,667	26,545,973
国民健康保険財政安定化基金	941,433,670	18,777	0	941,452,447
国民健康保険財政調整基金	920,987,181	18,369	0	921,005,550
積 立 基 金 の 合 計	99,019,984,064	31,630,307,210	26,914,648,755	103,735,642,519

*その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単 位	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高		令 和 6 年 度 末 現 在 高
					増 加	減 少	
土 地	本 庁 舎		㎡	60,076.02	0.00	0.00	60,076.02
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	331,344.36	640.03	0.00	331,984.39
		そ の 他 の 施 設	㎡	1,164,306.18	0.00	0.00	1,164,306.18
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	619,164.78	0.00	3,807.71	615,357.07
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		そ の 他 の 施 設	㎡	19,952,460.32	636.62	41,495.98	19,911,600.96
	山 林		㎡	1,118,242.00	0.00	0.00	1,118,242.00
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	138,018.06	0.00	1,178.48	136,839.58
		警 察 宿 舎	㎡	87,806.96	0.00	991.60	86,815.36
		教 育 宿 舎	㎡	65,264.09	3.00	5,094.23	60,172.86
教 育 財 産		㎡	4,660,674.52	1,332.00	0.00	4,662,006.52	
普 通 財 産		㎡	4,209,971.71	167,785.30	22,154.28	4,355,602.73	
建 物（延面積）	本 庁 舎		㎡	41,749.46	0.00	0.00	41,749.46
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	93,917.94	4,082.08	32.44	97,967.58
		そ の 他 の 施 設	㎡	192,845.66	0.00	127.25	192,718.41
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	368,719.62	2,925.96	1,178.18	370,467.40
		公 園	㎡	40,577.07	0.00	0.00	40,577.07
		そ の 他 の 施 設	㎡	212,182.16	1,567.06	3,059.71	210,689.51
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	77,082.19	104.90	2,801.45	74,385.64
		警 察 宿 舎	㎡	47,563.45	0.00	131.06	47,432.39
		教 育 宿 舎	㎡	29,899.18	0.00	2,413.85	27,485.33
	教 育 財 産		㎡	631,925.61	421.73	458.30	631,889.04
普 通 財 産		㎡	32,374.20	10,475.33	3,768.68	39,080.85	
立 木	所 有	㎡	429,875.16	1,423.00	1,252.00	430,046.16	
	分 収	㎡	69,923.00	335.00	0.00	70,258.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	2,340	0	0	2,340	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	3,787,179.00	0.00	0.00	3,787,179.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権			件	145	5	7	143
有 価 証 券			円	651,722,838	0	0	651,722,838
出 資 に よ る 権 利			円	30,205,057,655	0	17,903,445	30,187,154,210

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

令和6年度中において、170,396.95㎡増加し、74,722.28㎡減少した結果、差し引き95,674.67㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分として、出雲縁結び空港周辺対策事業による取得地の購入による94,241.88㎡の増加等があった。

(2) 建物

令和6年度中において、建物延面積が19,577.06㎡増加し、13,970.92㎡減少した結果、差し引き5,606.14㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分として、出雲警察署庁舎の新築による4,082.08㎡の増加等があった。

(3) 出資による権利

令和6年度中において、公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金について、出捐金の減少による16,838,347円の減少等があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	4	2	1	5
事務用器具	195	14	13	196
機械類	514	6	15	505
船	18	1	0	19
車両	600	91	63	628
医療理化学光器	684	12	31	665
電気通信及び計測機器	472	26	10	488
教養体育器具	175	3	3	175
美術工芸品	1,494	30	24	1,500
動 物	12	0	1	11
上記以外の重要物品	274	27	16	285
合 計	4,442	212	177	4,477

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	52,961,496,816	1,856,392,824	1,140,657,478	53,677,232,162
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	0	517,000
そ の 他 の 債 権	343,700	382,700	353,700	372,700
合 計	52,962,357,516	1,856,775,524	1,141,011,178	53,678,121,862

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	44,466,117,000	13,319,972,889	9,808,844,889	47,977,245,000
減債基金（一般勘定）	9,838,265,609	9,838,597,529	9,474,703,956	10,202,159,182
財 政 調 整 基 金	17,876,017,183	1,585,518,961	1,017,570,090	18,443,966,054
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	24,977,163,421	6,886,180,685	6,613,529,820	25,249,814,286
国民健康保険財政安定化基金	941,433,670	18,777	0	941,452,447
国民健康保険財政調整基金	920,987,181	18,369	0	921,005,550
合 計	99,019,984,064	31,630,307,210	26,914,648,755	103,735,642,519

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	5,978,440,832	119,451	0	5,978,560,283
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	11,250,000	11,250,000	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	4,846,000	4,846,000	1,000,000,000
合 計	7,978,440,832	16,215,451	16,096,000	7,978,560,283

付 表

(注) 構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳入決算額

(単位:円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度	増 減 額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比 率 (B)/(A)	収入済額 (C)		
県 税	83,255,485,000	84,320,907,321	83,768,446,106	28,544,181	523,917,034	99.3	82,816,207,051	952,239,055	1.1
地方消費税清算金	33,523,379,000	33,523,362,536	33,523,362,536	0	0	100.0	32,732,068,693	791,293,843	2.4
地 方 譲 与 税	16,851,582,000	16,895,866,000	16,895,866,000	0	0	100.0	15,110,762,000	1,785,104,000	11.8
地方特例交付金	2,245,946,000	2,245,946,000	2,245,946,000	0	0	100.0	374,055,000	1,871,891,000	500.4
地 方 交 付 税	186,376,309,000	189,675,034,000	189,675,034,000	0	0	100.0	191,769,854,000	△2,094,820,000	△1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	138,000,000	138,484,000	138,484,000	0	0	100.0	145,481,000	△6,997,000	△4.8
分担金及び負担金	2,473,254,104	2,498,102,522	2,454,779,648	6,746,760	36,576,114	98.3	2,121,398,965	333,380,683	15.7
使用料及び手数料	4,133,489,000	4,169,006,753	4,168,195,804	55,606	755,343	99.9	4,194,354,691	△26,158,887	△0.6
国 庫 支 出 金	115,928,076,097	83,303,043,753	83,303,043,753	0	0	100.0	99,797,780,856	△16,494,737,103	△16.5
財 産 収 入	1,667,105,000	1,650,400,129	1,650,400,129	0	0	100.0	1,545,401,189	104,998,940	6.8
寄 附 金	91,359,000	103,399,568	103,399,568	0	0	100.0	139,937,828	△36,538,260	△26.1
繰 入 金	15,116,109,000	14,274,631,355	14,274,631,355	0	0	100.0	10,179,118,492	4,095,512,863	40.2
繰 越 金	24,580,405,624	25,177,464,262	25,177,464,262	0	0	100.0	27,071,908,581	△1,894,444,319	△7.0
諸 収 入	8,568,800,464	8,469,750,886	8,324,739,584	2,160,405	142,850,897	98.3	8,466,328,766	△141,589,182	△1.7
県 債	70,422,241,000	48,283,541,000	48,283,541,000	0	0	100.0	50,915,820,000	△2,632,279,000	△5.2
合 計	565,371,540,289	514,728,940,085	513,987,333,745	37,506,952	704,099,388	99.9	527,380,477,112	△13,393,143,367	△2.5

注:「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表2 県税税目別収入済額

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
法 人 県 民 税	1,969,238,045	2.4	1,795,693,268	2.2	173,544,777	9.7
個 人 県 民 税	19,203,587,837	22.9	20,744,173,366	25.0	△1,540,585,529	△7.4
県 民 税 利 子 割	159,117,608	0.2	120,522,898	0.1	38,594,710	32.0
配 当 割	954,762,619	1.1	619,685,451	0.7	335,077,168	54.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,192,741,470	1.4	648,781,838	0.8	543,959,632	83.8
法 人 事 業 税	22,357,778,383	26.7	21,645,554,724	26.1	712,223,659	3.3
個 人 事 業 税	797,636,762	1.0	801,878,826	1.0	△4,242,064	△0.5
地 方 消 費 税	20,444,332,122	24.4	19,928,319,404	24.1	516,012,718	2.6
不 動 産 取 得 税	1,058,510,102	1.3	1,192,169,251	1.4	△133,659,149	△11.2
県 た ば こ 税	667,183,302	0.8	680,008,909	0.8	△12,825,607	△1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	82,688,500	0.1	91,797,250	0.1	△9,108,750	△9.9
軽 油 引 取 税	4,701,474,388	5.6	4,909,341,939	5.9	△207,867,551	△4.2
自 動 車 税	8,535,365,737	10.2	8,539,083,490	10.3	△3,717,753	△0.0
鉦 区 税	1,169,000	0.0	1,169,000	0.0	0	0.0
狩 猟 税	11,450,200	0.0	11,620,500	0.0	△170,300	△1.5
核 燃 料 税	1,244,291,430	1.5	748,238,400	0.9	496,053,030	66.3
産 業 廃 棄 物 減 量 税	386,878,160	0.5	303,854,859	0.4	83,023,301	27.3
(旧 法) 自 動 車 税	240,441	0.0	34,313,678	0.0	△34,073,237	△99.3
合 計	83,768,446,106	100.0	82,816,207,051	100.0	952,239,055	1.1

付表3 一般会計歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度	増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)		
議会費	1,063,613,000	1,030,970,749		32,642,251	96.9	992,310,307	38,660,442	3.9
総務費	49,720,797,850	45,819,858,290	1,399,239,613	2,501,699,947	92.2	44,567,005,858	1,252,852,432	2.8
民生費	61,463,185,000	58,666,643,290	1,391,610,000	1,404,931,710	95.5	58,096,060,929	570,582,361	1.0
衛生費	23,992,578,164	20,286,193,520	2,545,116,664	1,161,267,980	84.6	25,149,668,815	△4,863,475,295	△19.3
労働費	1,892,184,000	1,783,702,305		108,481,695	94.3	1,737,982,533	45,719,772	2.6
農林水産業費	62,577,971,546	43,600,142,423	17,033,601,888	1,944,227,235	69.7	46,272,298,841	△2,672,156,418	△5.8
商工費	14,581,205,530	12,995,972,181	551,034,859	1,034,198,490	89.1	18,123,460,285	△5,127,488,104	△28.3
土木費	117,030,897,864	82,812,368,438	33,594,640,465	623,888,961	70.8	80,430,011,796	2,382,356,642	3.0
警察費	23,054,104,000	22,778,531,391		275,572,609	98.8	20,366,117,984	2,412,413,407	11.8
教育費	93,615,713,000	91,345,402,677	396,691,000	1,873,619,323	97.6	84,976,339,203	6,369,063,474	7.5
災害復旧費	7,702,129,335	5,099,266,197	2,411,861,439	191,001,699	66.2	10,438,102,855	△5,338,836,658	△51.1
公債費	67,952,769,000	67,925,452,383		27,316,617	99.9	71,802,467,015	△3,877,014,632	△5.4
諸支出金	40,424,392,000	40,049,748,050		374,643,950	99.1	39,251,186,429	798,561,621	2.0
予備費	300,000,000	0		300,000,000	0.0	0	0	—
合 計	565,371,540,289	494,194,251,894	59,323,795,928	11,853,492,467	87.4	502,203,012,850	△8,008,760,956	△1.6

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	令 和 6 年 度 決 算 額						歳 入 歳 出 差 引 額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入				歳 出				
		収入済額 (B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	比 率 (C)/(A)			
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	2,140,556,000	1,978,899,074	92.4	0	0	1,874,086,511	87.6	104,812,563		104,812,563
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	6,924,882,000	6,924,881,885	99.9	0	0	601,478,120	8.7	6,323,403,765		6,323,403,765
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	364,260,000	362,670,393	99.6	0	11,113,780	78,691,554	21.6	283,978,839		283,978,839
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	460,487,000	470,263,292	102.1	2,818,604	209,776,889	204,027,817	44.3	266,235,475		266,235,475
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,046,049,000	1,182,976,494	113.1	57,247,915	267,581,099	331,086,439	31.7	851,890,055		851,890,055
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,992,000	16,818,058	99.0	0	0	16,818,058	99.0	0		0
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	1,314,677,000	1,221,888,003	92.9	0	0	1,221,888,003	92.9	0		0
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	3,476,281,000	3,284,491,052	94.5	1,397,779	22,046,779	3,014,089,227	86.7	270,401,825	197,195,000	73,206,825
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	103,173,017,000	103,155,040,298	99.9	0	0	103,155,040,298	99.9	0		0
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター 診 療 所 特 別 会 計	245,706,000	236,188,724	96.1	0	0	170,436,839	69.4	65,751,885		65,751,885
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	11,481,486,000	11,203,291,911	97.6	0	0	11,203,291,911	97.6	0		0
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	62,559,285,000	62,556,107,448	99.9	0	0	61,595,669,200	98.5	960,438,248		960,438,248
島根県中小企業制度融資等特別会計	32,304,980,000	32,301,394,721	99.9	0	0	32,301,394,721	99.9	0		0
合 計	225,508,658,000	224,894,911,353	99.7	61,464,298	510,518,547	215,767,998,698	95.7	9,126,912,655	197,195,000	8,929,717,655

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令 和 6 年 度 (D)	令 和 5 年 度 (E)	増 減 額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	1,978,899,074	1,913,427,014	65,472,060	3.4	1,874,086,511	1,799,004,190	75,082,321	4.2
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	6,924,881,885	7,697,172,220	△772,290,335	△10.0	601,478,120	1,058,144,720	△456,666,600	△43.2
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	362,670,393	410,260,065	△47,589,672	△11.6	78,691,554	174,383,084	△95,691,530	△54.9
島 根 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	470,263,292	461,313,008	8,950,284	1.9	204,027,817	216,259,763	△12,231,946	△5.7
島 根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	1,182,976,494	1,051,607,056	131,369,438	12.5	331,086,439	282,045,491	49,040,948	17.4
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,818,058	16,682,453	135,605	0.8	16,818,058	16,682,453	135,605	0.8
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	1,221,888,003	879,791,690	342,096,313	38.9	1,221,888,003	879,791,690	342,096,313	38.9
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	3,284,491,052	4,085,591,534	△801,100,482	△19.6	3,014,089,227	3,941,303,629	△927,214,402	△23.5
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	103,155,040,298	89,238,196,781	13,916,843,517	15.6	103,155,040,298	89,238,196,781	13,916,843,517	15.6
島 根 県 立 島 根 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 特 別 会 計	236,188,724	224,466,719	11,722,005	5.2	170,436,839	155,413,917	15,022,922	9.7
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	11,203,291,911	9,516,334,784	1,686,957,127	17.7	11,203,291,911	9,516,334,784	1,686,957,127	17.7
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	62,556,107,448	65,086,761,178	△2,530,653,730	△3.9	61,595,669,200	64,553,666,106	△2,957,996,906	△4.6
島 根 県 中 小 企 業 制 度 融 資 等 特 別 会 計	32,301,394,721	42,655,864,114	△10,354,469,393	△24.3	32,301,394,721	42,655,864,114	△10,354,469,393	△24.3
合 計	224,894,911,353	223,237,468,616	1,657,442,737	0.7	215,767,998,698	214,487,090,722	1,280,907,976	0.6

注:「歳入決算額」には、過誤納額を含む。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度				令和5年度 決算額 (B)	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額
		決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県 税	97,623,606	18.2	1,924,782	2.0	95,698,824	92,761,529	89,135,821	84,461,968
	分担金及び負担金	2,560,367	0.5	290,472	12.8	2,269,895	1,980,787	2,357,130	2,385,474
	使用料及び手数料	5,226,335	1.0	△56,207	△1.1	5,282,542	5,123,624	4,941,327	4,992,653
	財産収入	2,002,326	0.4	402,710	25.2	1,599,616	1,652,552	2,677,549	1,791,818
	寄附金	103,399	0.0	△36,539	△26.1	139,938	104,265	115,062	86,213
	繰入金	13,775,155	2.6	3,797,161	38.1	9,977,994	21,710,278	10,163,513	10,643,671
	繰越金	33,394,746	6.2	△2,543,446	△7.1	35,938,192	32,972,857	29,114,431	22,687,194
	諸収入	41,074,643	7.6	△8,991,456	△18.0	50,066,099	53,870,054	55,784,620	46,026,476
	計	195,760,577	36.4	△5,212,523	△2.6	200,973,100	210,175,946	194,289,453	173,075,467
依存財源	地方譲与税	16,895,866	3.1	1,785,104	11.8	15,110,762	15,048,571	13,467,309	12,263,550
	地方交付税	189,675,034	35.3	△2,094,820	△1.1	191,769,854	193,204,571	199,777,952	186,347,388
	地方特例交付金等	2,245,946	0.4	1,871,891	500.4	374,055	382,160	391,927	413,128
	交通安全対策特別交付金	138,484	0.0	△6,997	△4.8	145,481	160,487	177,854	186,205
	国庫支出金	83,943,058	15.6	△16,801,304	△16.7	100,744,362	127,772,312	115,156,200	114,439,866
	うち 義務教育費負担金	12,318,629	2.3	364,236	3.0	11,954,393	11,755,065	11,892,638	12,026,983
	うち 普通建設事業費支出金	26,821,061	5.0	△364,310	△1.3	27,185,371	23,106,110	23,391,814	23,118,681
	うち 災害復旧事業費支出金	2,854,537	0.5	△4,246,817	△59.8	7,101,354	8,027,979	2,814,208	1,296,624
	県 債	48,939,741	9.1	△3,396,879	△6.5	52,336,620	53,149,612	65,351,357	62,954,496
	うち 臨時財政対策債	589,941	0.1	△708,879	△54.6	1,298,820	3,871,112	15,578,424	13,551,696
	計	341,838,129	63.6	△18,643,005	△5.2	360,481,134	389,717,713	394,322,599	376,604,633
合 計		537,598,706	100.0	△23,855,528	△4.2	561,454,234	599,893,659	588,612,052	549,680,100

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費			1,048,842	0.2	1,006,849	0.2	41,993	4.2
総 務 費			40,617,178	8.0	39,661,360	7.5	955,818	2.4
民 生 費			59,836,167	11.7	59,331,577	11.2	504,590	0.9
衛 生 費			19,606,934	3.8	24,661,129	4.7	△5,054,195	△20.5
労 働 費			1,841,024	0.4	1,903,572	0.4	△62,548	△3.3
農 林 水 産 業 費			43,930,955	8.6	46,760,627	8.9	△2,829,672	△6.1
商 工 費			46,994,134	9.2	60,669,748	11.5	△13,675,614	△22.5
土 木 費			85,261,793	16.7	84,274,510	16.0	987,283	1.2
警 察 費			22,802,933	4.5	20,437,694	3.9	2,365,239	11.6
教 育 費			94,378,257	18.5	87,714,700	16.6	6,663,557	7.6
災 害 復 旧 費			4,528,128	0.9	10,028,247	1.9	△5,500,119	△54.8
公 債 費			68,596,996	13.5	72,394,464	13.7	△3,797,468	△5.2
諸 支 出 金			3,896	0.0	3,820	0.0	76	2.0
利 子 割 交 付 金			71,817	0.0	68,361	0.0	3,456	5.1
そ の 他 交 付 金			20,120,095	3.9	19,142,830	3.6	977,265	5.1
合 計			509,639,149	100.0	528,059,488	100.0	△18,420,339	△3.5

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費		120,528,609	23.6	112,682,615	21.3	7,845,994	7.0
	うち 職 員 給		84,489,919	16.6	82,325,876	15.6	2,164,043	2.6
	扶 助 費		13,045,431	2.6	12,643,517	2.4	401,914	3.2
	公 債 費		68,475,432	13.4	72,270,379	13.7	△3,794,947	△5.3
	計		202,049,472	39.6	197,596,511	37.4	4,452,961	2.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		113,286,790	22.2	111,577,607	21.1	1,709,183	1.5
	補 助 事 業 費		72,975,576	14.3	73,495,942	13.9	△520,366	△0.7
	単 独 事 業 費		32,127,817	6.3	29,366,624	5.6	2,761,193	9.4
	国直轄事業負担金		8,183,397	1.6	8,715,041	1.7	△531,644	△6.1
	災 害 復 旧 事 業 費		4,528,128	0.9	10,028,247	1.9	△5,500,119	△54.8
	補 助 事 業 費		3,728,640	0.7	9,542,728	1.8	△5,814,088	△60.9
	単 独 事 業 費		498,797	0.1	430,335	0.1	68,462	15.9
	国直轄事業負担金		300,691	0.1	55,184	0.0	245,507	444.9
	計		117,814,918	23.1	121,605,854	23.0	△3,790,936	△3.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費		22,298,301	4.4	24,666,989	4.7	△2,368,688	△9.6
	維 持 補 修 費		12,007,973	2.4	10,516,786	2.0	1,491,187	14.2
	補 助 費 等		101,360,584	19.9	107,331,551	20.3	△5,970,967	△5.6
	積 立 金		14,634,438	2.9	17,086,635	3.2	△2,452,197	△14.4
	投 資 及 び 出 資 金		2,618	0.0	2,159	0.0	459	21.3
	貸 付 金		35,640,495	7.0	45,425,169	8.6	△9,784,674	△21.5
	繰 出 金		3,830,350	0.8	3,827,834	0.7	2,516	0.1
	計		189,774,759	37.2	208,857,123	39.6	△19,082,364	△9.1
合 計			509,639,149	100.0	528,059,488	100.0	△18,420,339	△3.5

付表9 県債の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 発行額	令和6年度末				令和5年度末 残高(B)	令和4年度末 残高	令和3年度末 残高	令和2年度末 残高
		残高 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公共事業等債	12,225,100	170,588,997	19.9	△6,210,507	△3.5	176,799,504	185,847,514	197,593,443	202,562,556
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	10,880,400	53,930,823	6.3	10,555,523	24.3	43,375,300	33,704,300	24,192,300	13,126,400
公営住宅建設事業債	656,200	8,960,676	1.0	95,638	1.1	8,865,038	7,978,639	8,211,974	8,417,441
災害復旧事業債	1,951,100	13,507,537	1.6	1,580,137	13.2	11,927,400	10,941,444	9,377,752	7,246,913
(旧)緊急防災・ 減災事業債	0	0	0.0	0	—	0	0	284,631	674,633
教育・福祉施設等 整備事業債	1,130,800	23,605,744	2.8	△471,299	△2.0	24,077,043	24,789,789	26,226,682	26,178,690
一般単独事業債	13,366,200	188,753,633	22.1	△3,237,793	△1.7	191,991,426	192,686,576	197,725,628	204,117,445
首都圏等整備事業債	0	0	0.0	△2,336	△100.0	2,336	7,006	11,676	16,346
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	0	2,167,377	0.3	△399,154	△15.6	2,566,531	2,896,415	3,212,244	4,050,519
財源対策債	8,140,000	106,377,767	12.4	3,012,529	2.9	103,365,238	99,414,309	100,074,426	96,118,837
減収補てん債	0	2,818,720	0.3	△127,943	△4.3	2,946,663	2,981,693	3,016,723	3,051,753
減税補てん債	0	1,172,774	0.1	△83,974	△6.7	1,256,748	1,402,688	1,565,034	1,722,698
その他	0	5,396,840	0.6	△673,873	△11.1	6,070,713	6,792,221	7,458,966	8,128,896
通常債計 (臨時財政対策債以外)	48,349,800	577,280,888	67.5	4,036,948	0.7	573,243,940	569,442,594	578,951,479	575,413,127
臨時財政対策債	589,941	278,284,928	32.5	△18,952,917	△6.4	297,237,845	316,552,943	335,888,164	343,443,664
合 計	48,939,741	855,565,816	100.0	△14,915,969	△1.7	870,481,785	885,995,537	914,839,643	918,856,791

付表10 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.27455	0.25491	0.25373	0.25379	0.26570
実質公債費比率	7.0%	6.5%	6.4%	5.3%	5.5%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比
計	89.2	100.0	86.4	100.0	90.1	100.0	83.9	100.0	90.0	100.0
人 件 費	36.5	40.9	33.9	39.2	35.3	39.2	33.8	40.3	36.3	40.3
うち 職員 給	25.6	28.7	25.0	28.9	24.5	27.2	23.3	27.8	25.4	28.2
物 件 費	4.7	5.3	4.4	5.1	4.4	4.9	3.8	4.5	3.9	4.3
扶 助 費	3.5	3.9	3.3	3.8	3.2	3.6	3.0	3.6	3.1	3.4
補 助 費 等	16.7	18.7	17.1	19.8	16.7	18.5	16.0	19.1	17.1	19.0
公 債 費	23.0	25.8	23.3	27.0	26.1	29.0	23.0	27.4	25.2	28.0
そ の 他	4.8	5.4	4.5	5.2	4.4	4.9	4.3	5.1	4.4	4.9

注:「経常収支比率」は、減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表11 資金収支

(単位:千円)

区 分		収 入			支 出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
		歳計現金	歳入歳出外現金	計 (A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (B)			
令和6年	4月	76,514,316	2,363,941	78,878,257	107,400,969	954,064	108,355,033	△29,476,776	14,201,597	104,289,866
	5月	144,120,691	1,058,936	145,179,627	138,466,033	954,083	139,420,116	5,759,511	19,961,107	101,004,221
	6月	68,193,991	4,606,329	72,800,320	44,990,283	616,259	45,606,542	27,193,778	47,154,886	101,000,915
	7月	11,104,849	745,144	11,849,993	45,902,783	1,245,562	47,148,345	△35,298,352	11,856,533	100,874,725
	8月	24,842,644	825,743	25,668,387	28,322,335	4,400,485	32,722,820	△7,054,433	4,802,100	100,874,705
	9月	79,065,794	908,874	79,974,668	47,926,699	839,615	48,766,314	31,208,354	36,010,455	100,872,810
	10月	19,264,179	776,707	20,040,886	31,528,664	771,319	32,299,983	△12,259,097	23,751,357	102,680,297
	11月	80,111,215	1,333,461	81,444,676	54,970,322	909,703	55,880,025	25,564,651	49,316,008	102,737,444
	12月	28,122,339	4,248,287	32,370,626	47,918,023	787,094	48,705,117	△16,334,491	32,981,517	102,737,444
令和7年	1月	14,181,176	782,384	14,963,560	28,258,129	4,776,049	33,034,178	△18,070,618	14,910,898	102,759,940
	2月	24,486,961	860,842	25,347,803	26,872,992	800,135	27,673,127	△2,325,324	12,585,574	102,759,412
	3月	141,247,659	1,168,747	142,416,406	115,577,854	831,762	116,409,616	26,006,790	38,592,364	113,422,594
	4月	72,258,642	2,509,131	74,767,773	100,383,752	1,026,432	101,410,184	△26,642,411	10,156,608	109,643,666
	5月	136,064,157	1,064,793	137,128,950	134,277,183	918,797	135,195,980	1,932,970	12,089,579	105,713,335
	6月	66,335,494	5,375,794	71,711,288	44,588,100	755,943	45,344,043	26,367,245	38,456,825	105,701,535
合 計		985,914,107	28,629,113	1,014,543,220	997,384,121	20,587,302	1,017,971,423	△3,428,203	—	—

注:金額は令和6年4～6月にあつては前年度分を、令和7年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法 第18条		地方税法 第18条		地方税法第15条の7					
					第4項		第5項			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
法 人 県 民 税	—	—	6	178,000	9	198,400	30	818,422	45	1,194,822
個 人 県 民 税			—	—	—	—	—	602	21,625,659	
法 人 事 業 税			3	1,807,076	7	135,200	3	315,187	13	2,257,463
個 人 事 業 税			2	147,200	2	34,020	3	109,700	7	290,920
不 動 産 取 得 税			1	12,600	6	378,900	2	337,100	9	728,600
自 動 車 税 種 別 割			4	88,700	17	702,400	27	725,770	48	1,516,870
(旧 法) 自 動 車 税	8	411,400	9	305,358	8	213,089			25	929,847
合 計									749	28,544,181

【県税外】

(単位:件・円)

区 分	時効完成				債権消滅		滞納処分執行停止後								計	
	旧地方自治法 第236条第1項		旧民法第167条 第1項		破産法第220条等		地方税法 第18条		地方税法第15条の7							
									第4項			第5項				
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
分 担 金 及 び 負 担 金													619	6,746,760		
児 童 保 護 費 負 担 金	619	6,746,760											619	6,746,760		
使 用 料 及 び 手 数 料													2	55,606		
河 川 海 岸 使 用 料					2	55,606							2	55,606		
諸 収 入													75	2,160,405		
加 算 金							2	180,924	4	15,936	1	11,390	7	208,250		
放 置 違 反 金	1	15,000											1	15,000		
総 務 雑 入	12	35,109											12	35,109		
農 林 水 産 雑 入					1	1,232,174							1	1,232,174		
土 木 雑 入	3	385,560											3	385,560		
民 生 雑 入	12	36,000	38	230,300									50	266,300		
そ の 他 雑 入					1	18,012							1	18,012		
合 計													696	8,962,771		

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	時効完成		権利放棄		計	
	旧民法第145条及び第169条		地方自治法第96条第1項第10号			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金特別会計					361	2,818,604
母子父子福祉資金貸付金元利収入			361	2,818,604	361	2,818,604
中小企業近代化資金特別会計					1	57,247,915
貸 付 金 元 利 収 入			1	57,247,915	1	57,247,915
県 営 住 宅 特 別 会 計					79	1,397,779
県 営 住 宅 使 用 料	54	981,519	25	416,260	79	1,397,779
合 計					441	61,464,298

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県 税	790	215,347,569	927	308,569,465	1,717	523,917,034	404,377,380	119,539,654
法 人 県 民 税	93	2,247,510	133	3,544,312	226	5,791,822		
個 人 県 民 税	19	111,518,988	19	223,227,830	38	334,746,818		
法 人 事 業 税	40	10,350,559	51	23,246,490	91	33,597,049		
個 人 事 業 税	129	11,431,465	157	27,837,100	286	39,268,565		
不 動 産 取 得 税	187	17,379,800	91	14,229,047	278	31,608,847		
県 た ば こ 税			1	6,000	1	6,000		
軽 油 引 取 税	1	51,295,437			1	51,295,437		
自 動 車 税 種 別 割	321	11,123,810	416	14,455,627	737	25,579,437		
(旧法)自 動 車 税			59	2,023,059	59	2,023,059		
分 担 金 及 び 負 担 金	605	5,699,151	3,219	30,876,963	3,824	36,576,114	38,986,558	△2,410,444
児 童 保 護 費 負 担 金	605	5,699,151	3,219	30,876,963	3,824	36,576,114		
使 用 料 及 び 手 数 料	24	186,608	57	568,735	81	755,343	753,782	1,561
財 産 使 用 料			1	13,000	1	13,000		
河川海岸使用料(土木)			1	540	1	540		
高 等 学 校 授 業 料	24	186,608	54	545,295	78	731,903		
高 等 技 術 校 授 業 料			1	9,900	1	9,900		
財 産 収 入	0	0	0	0	0	0	39,000	△39,000
諸 収 入	131	4,234,420	2,747	138,616,477	2,878	142,850,897	146,334,445	△3,483,548
加 算 金	14	1,694,357	49	13,226,307	63	14,920,664		
放 置 違 反 金	1	18,000	11	94,800	12	112,800		
婦 人 保 護 費 貸 付 金 元 利 収 入			17	52,000	17	52,000		
医 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	5	304,507	49	1,046,000	54	1,350,507		
保 健 師 等 指 導 管 理 費 貸 付 金 元 利 収 入	37	1,364,496	206	5,039,000	243	6,403,496		
農 林 大 学 校 費 貸 付 金 元 利 収 入			5	90,000	5	90,000		
教 育 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	48	227,490	1,678	11,071,584	1,726	11,299,074		
違 約 金 及 び 延 納 利 息			4	5,921,053	4	5,921,053		
総 務 雑 入	4	68,513	1	167,979	5	236,492		
農 林 水 産 雑 入	10	102,629	6	3,035,839	16	3,138,468		
土 木 雑 入	1	60,300	6	2,214,446	7	2,274,746		
民 生 雑 入	3	244,128	692	3,624,220	695	3,868,348		
衛 生 雑 入	7	140,000	2	82,392,000	9	82,532,000		
商 工 労 働 雑 入	1	10,000	3	10,541,985	4	10,551,985		
教 育 雑 入			16	93,031	16	93,031		
警 察 雑 入			2	6,233	2	6,233		
合 計	1,550	225,467,748	6,950	478,631,640	8,500	704,099,388	590,491,165	113,608,223

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	2	11,113,780	2	11,113,780	11,483,780	△370,000
貸 付 金 元 利 収 入			2	11,113,780	2	11,113,780		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	4,201	18,974,761	29,530	190,802,128	33,731	209,776,889	206,099,236	3,677,653
母 子 父 子 福 祉 資 金	4,107	18,303,760	28,764	179,245,058	32,871	197,548,818		
貸 付 金 元 利 収 入								
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	54	273,185	391	5,818,565	445	6,091,750		
元 利 収 入								
雑 入	40	397,816	375	5,738,505	415	6,136,321		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	13	267,581,099	13	267,581,099	366,781,550	△99,200,451
貸 付 金 元 利 収 入			12	267,281,099	12	267,281,099		
雑 入			1	300,000	1	300,000		
県 営 住 宅 特 別 会 計	248	6,802,578	678	15,244,201	926	22,046,779	24,212,806	△2,166,027
県 営 住 宅 使 用 料	248	6,802,578	678	15,244,201	926	22,046,779		
合 計	4,449	25,777,339	30,223	484,741,208	34,672	510,518,547	608,577,372	△98,058,825

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度計 (A)	5,999	251,245,087	37,173	963,372,848	43,172	1,214,617,935
令和5年度計 (B)	6,418	315,192,776	35,721	883,875,761	42,139	1,199,068,537
増減額 (C) = (A) - (B)	△419	△63,947,689	1,452	79,497,087	1,033	15,549,398
増減率 (C) / (B)	—	△20.3%	—	9.0%	—	1.3%

(単位:件・円)

区 分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(A)のうち税外未収金 (D)	5,209	35,897,518	36,246	654,803,383	41,455	690,700,901
(B)のうち税外未収金 (E)	5,581	138,362,870	34,859	656,328,287	40,440	794,691,157
増減額 (F) = (D) - (E)	△372	△102,465,352	1,387	△1,524,904	1,015	△103,990,256
増減率 (F) / (E)	—	△74.1%	—	△0.2%	—	△13.1%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総 務 費	1,399,239,613	2	1	4	10	17
総 務 管 理 費	33,833,000				1	1
企 画 費	377,261,613	2	1		5	8
防 災 費	988,145,000			4	4	8
民 生 費	1,391,610,000			10	209	219
社 会 福 祉 費	1,353,860,000				204	204
児 童 福 祉 費	37,750,000			10	5	15
衛 生 費	2,545,116,664			5	1,171	1,176
公 衆 衛 生 費	316,174,000				5	5
医 薬 費	1,321,583,000				1,152	1,152
環 境 費	669,001,664			5	4	9
病 院 費	238,358,000				10	10
農 林 水 産 業 費	17,033,601,888	256	74	183	38	551
農 業 費	805,520,000	1		9		10
畜 産 業 費	276,599,920	1			2	3
農 地 費	9,149,952,880	159	14	94	13	280
林 業 費	4,209,150,624	62	58	65	15	200
水 産 業 費	2,592,378,464	33	2	15	8	58
商 工 費	551,034,859				2	2
商 業 費	399,034,859				1	1
工 鉱 業 振 興 費	152,000,000				1	1
土 木 費	33,594,640,465	789	85	329	108	1,311
土 木 管 理 費	509,635,837	78	2	1	24	105
道 路 橋 梁 費	16,053,606,924	370	39	203	45	657
河 川 海 岸 費	13,222,142,443	286	44	108	28	466
港 湾 費	1,667,220,157	29		10	8	47
都 市 計 画 費	2,142,035,104	26		7	3	36
教 育 費	396,691,000				7	7
教 育 総 務 費	320,304,000				2	2
高 等 学 校 費	50,000,000				1	1
社 会 教 育 費	13,091,000				3	3
保 健 体 育 費	13,296,000				1	1
災 害 復 旧 費	2,411,861,439	156	35	9	10	210
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	773,557,973	1		8	3	12
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,638,303,466	155	35	1	7	198
合 計	59,323,795,928	1,203	195	540	1,555	3,493

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	81,700,000	3			1	4
港 湾 建 設 費	81,700,000	3			1	4
県営住宅特別会計	319,010,000	8			1	9
住 宅 管 理 費	319,010,000	8			1	9
合 計	400,710,000	11			2	13

令和 6 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

2 審査の方法

令和6年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿った确实かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和6年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は11万9,451円で、その内訳は次のとおりである。

- ・貸付金利息収入 77,065円
- ・繰替運用利息収入 42,386円

(単位：円・㎡)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		5,978,440,832	119,451	0	5,978,560,283
内 訳	現 金	5,978,440,832	119,451	0	5,978,560,283
	土 地	0	0	0	0
	(面積)	(0)	(0)	(0)	(0)

2 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

令和6年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加、物品の減少は520万円で、美術品等2点が一般会計へ引き渡されたことによるものである。

現金の減少、物品の増加は605万円で、美術品等8点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		1,000,000,000	11,250,000	11,250,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	82,562,455	5,200,000	6,050,000	81,712,455
	物 品	917,437,545	6,050,000	5,200,000	918,287,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

令和6年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は484万6千円で、古文書等42点の取得によるものである。

（単位：円）

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		1,000,000,000	4,846,000	4,846,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	630,648,199	0	4,846,000	625,802,199
	物 品	369,351,801	4,846,000	0	374,197,801

令和 6 年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

令和 7 年 9 月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町 8 番地 県庁南庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-5442 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp